

## 地域向け補助制度の整理に向けた取組みについて（報告）

### 1 現状と課題

地域団体（コミ協、自治会等）を対象とした補助制度（H28年度時点）

合計制度数：62制度，平成28年度予算額：1,973,016千円

#### 【課題】

- 補助制度の内容が重複し，一部で非効率なものがある。
- 政策誘導的な補助制度と基盤的な補助制度の関係がアンバランス。
- 社会情勢の変化に伴う新たな地域課題（人口減少など）に対する補助制度が不十分。

### 2 整理の方向性

- 市民の利便性向上及び事務集約化を図るとともに，持続的な補助制度とするため整理・統合へ向けた協議を行う。
- 複数の分野ごとの補助制度のグループ化を行い，事務・窓口を統一化し，更なる利便性の向上を目指す。

### 3 これまでの取組み

#### （1）取組みの内容及び手順

今年度は各補助制度の再分類・整理を行うとともに，平成30年度予算編成にあたり，地域活動補助金への統合に向けた各補助制度の絞り込み及び協議を実施。

- ①補助制度の性質別に分類。
- ②分類の結果，地域活動補助金と大きく性質が異なる事業等を除外し，検討対象となる補助事業を62事業から33事業へ絞り込み。
- ③検討対象事業のうち統合の可能性が高いと思われる事業について，制度内容や事務手続きについて制度所管課と協議。
- ④平成30年度予算編成に向けては，申請者に混乱が生じず，事務量に影響が少ないと思われる6事業及び新規1事業を併せ，合計7事業を統合。

#### （2）平成30年度統合事業及び効果（予算）

（単位：千円）

区分	事業	H29予算(a)	H29決見	H30査定(b)	予算比(b-a)
	地域活動補助金	100,000	97,000	106,800	△ 10,655
統合	北区豊栄地区地域振興補助金	9,500	9,474		
統合	地域活動育成事業費補助金	1,505	1,502		
統合	AED設置補助金	450	150		
統合	安心ささえ愛活動支援事業	3,600	1,820		
統合	新潟港海岸ビーチふれあい補助金	1,000	994		
統合	新潟西港にぎわい活動支援補助金	1,400	1,317		
新規	婚活支援事業【こども政策課重点】	—	—	3,200	3,200
	事業費	117,455	112,257	110,000	△ 7,455

### （3）残る補助制度の整理に向けた課題と方向性

絞り込みを行った33事業のうち，地域活動補助金へ統合した6事業を除く27事業について，以下のとおり分類した課題ごとに方向性を定め，引き続き整理・統合へ向けた検討を行う。

- ①活動経費に対する補助でない。  
→制度自体を変更のうえ地活への統合，または他の補助制度との統合。
- ②政策誘導を図るため独立した専用の補助制度が必要。  
→地域向け補助制度のあり方見直しの中で統合または独自制度かの判断。
- ③申請件数が著しく多く，区地域課など集約先での対応が困難。  
→統合には組織・人員の手当てまたは事務の外部委託化の検討。
- ④対象経費・上限額・対象物・支援方法等の整理が必要。  
→制度自体を変更のうえ地活への統合，または他の補助制度との統合。
- ⑤補助金業務に強く関連する他業務がある。  
→専門的な助言・指導が伴うなど統合は困難。

### 4 今後の取組み

#### （1）継続的に整理統合を進めるにあたっての観点

- 市民の利便性の向上
- 補助目的・内容の整理
- 予算の適正化
- 事務負担軽減及び集約化

#### （2）具体的な取組み

市民協働課が所管する地域向け補助制度の整理	市民生活部，財務部
・地域団体の活動支援及び運営基盤の強化を目的とする「基盤的な補助制度」の整理	
活動分野や種類に基づく各制度所管各課による検討	全庁（関係部）
(例)・「ごみ出し」支援に関する事業 ・防災活動に関する事業 ・緑化に関する事業 ・地域に対する奨励金制度 等	政策誘導的な補助制度の整理統合
事務負担軽減及び集約化へ向けた検討	総務部，市民生活部
・申請受付事務等の外部委託化 ・組織改正による専門部門の創設	補助金申請総合窓口の創設等